

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	21,208	22,619	87,256
経常利益(百万円)	714	1,425	5,429
四半期(当期)純利益(百万円)	224	845	2,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	755	1,395	4,985
純資産額(百万円)	34,875	40,998	40,205
総資産額(百万円)	70,484	79,013	77,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.46	28.10	90.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.79	25.23	81.61
自己資本比率(%)	49.5	51.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,041	2,005	3,793
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	468	1,790	984
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,750	872	2,839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,856	11,504	11,992

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、米国では、個人消費や住宅投資など堅調に推移しましたが、欧州では、輸出回復の遅れや雇用情勢の悪化による消費控えなどの影響により引き続きマイナス成長となりました。アジアでは、中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化がみられるなど、総じて厳しい状況が続きました。国内においては、経済対策と金融政策による期待感から円安・株高が進み明るい兆しが見え始めましたが、世界経済減速の影響もあり依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の諸施策を実行中です。

- 日本の事業部制の成功を国別に移植
- 新興国成長市場の開拓
- 高収益サプライ事業の確立
- 収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- 全体最適化（IT、SCM、財務、人材育成）
- 環境ビジネス本業化

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,619百万円（前年同期比106.7%）、営業利益1,292百万円（同121.0%）、経常利益1,425百万円（同199.4%）、四半期純利益845百万円（同376.6%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

当第1四半期連結累計期間においては、製造業を中心に設備投資需要に減速傾向がみられ、電子プリンタを中心とするメカトロ製品の引き合いが弱く、また、サプライ製品につきましても、製造業や食品加工業を中心に力強さに欠けるなど、消費活動全般が企業の生産活動を押し上げるには至っていない状況です。

しかしながら、経済対策によるデフレ脱却と景気回復への期待から、景況感改善の兆しが見られるようになり、これら需要を掘り起こす積極的な営業活動を展開した結果、用途開拓の成果が徐々に顕在化してきております。今後一層コストダウンへの取り組みを強化するとともに、成長市場の開拓や用途提案による新たな需要開拓を進め、事業拡大に向けた営業活動を強化してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は15,707百万円（前年同期比99.2%）、営業利益867百万円（同96.6%）となりました。

<米州>

北米市場においては、OEM向け食材の消費期限管理システムや大手ドラッグチェーン向けの大口商談が始まり実績に結びついたほか、アパレル向けのプリンタ需要等の引き合いが継続するなど、堅調に推移いたしました。また、南米市場においては、シール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社（アルゼンチン）の業績も寄与いたしました。

これらの取り組みにより、売上高は2,296百万円（前年同期比126.4%）、営業利益122百万円（同129.3%）となりました。

<欧州>

欧州経済低迷のなか、各国でベースビジネスであるシール・ラベル製品の販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進してまいりました。また、ラベル生産体制の見直しによる低コストでの生産供給体制の確立など、これまでの構造改革の成果が表れてきたことや、シール・ラベル製品の事業拡大に合わせる形で印刷設備の更新、増強を進めるなど、安定的な事業基盤の確立と収益力向上への施策を強化しております。これら施策により、当第1四半期連結累計期間では欧州全体で5年振りに営業黒字化が実現でき、懸案であった収益体質への転換を成し遂げることができました。

なお、当第2四半期連結会計期間からは、スペインにおける事業形態を販売機能に絞り、固定費を圧縮してマドリッドで営業継続するなど、今後さらに安定的な収益力を確保してまいります。

これらの取り組みにより、売上高1,728百万円（前年同期比133.5%）、営業利益29百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場は、中国をはじめ新興国の経済成長のペースが鈍化していることから、力強さに欠ける状況ですが、前年度下期に営業を開始したインドネシア及びベトナムの売上が新たに加わり前年同期を上回りました。

アジアの新興国では、最低賃金の上昇や中間所得層の拡大を背景に需要の拡大が見込まれます。日系企業のアジアシフトへの動きや、安心・安全への需要が拡大する傾向から、「ヘルスケア、自動車、運輸・物流、総合スーパー・コンビニ」の4業種についてはキーアカウントを設定するとともに、日本に専任チームを設け支援を強化しているところ です。

また、ARGOX社(台湾)との連携を通じ、相互の販売チャネルを活用した製品供給を開始するなど、新興国市場開拓のスピードを上げ競争優位性を確立してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は2,887百万円(前年同期比127.7%)、営業利益263百万円(同172.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,504百万円となり、前連結会計年度末と比較して487百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,005百万円の増加(前年同四半期は1,041百万円の減少)となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益1,416百万円、減価償却費503百万円、売上債権の減少額618百万円及び未払金の増加額513百万円等であり、主なマイナス要因は前払費用の増加額828百万円、仕入債務の減少額523百万円及び法人税等の支払額304百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,790百万円(前年同期比382.4%)となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出976百万円及び有形固定資産の取得による支出588百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは872百万円の減少(前年同期比49.8%)となりました。

主な要因は、配当金の支払額563百万円及び長期借入金の返済による支出168百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は559百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		32,001,169		6,331		5,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,891,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,013,400	300,134	-
単元未満株式	普通株式 95,869	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	-	-
総株主の議決権	-	300,134	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サトーホールディングス株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,891,900	-	1,891,900	5.91
計	-	1,891,900	-	1,891,900	5.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,577	12,156
受取手形及び売掛金	20,942 ²	20,532 ²
有価証券	93	164
商品及び製品	6,632	6,945
仕掛品	190	268
原材料及び貯蔵品	1,858	1,942
未収還付法人税等	1,035	1,037
その他	3,446	4,269
貸倒引当金	86	87
流動資産合計	46,690	47,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,657	7,635
その他(純額)	11,037	11,458
有形固定資産合計	18,694	19,094
無形固定資産		
のれん	4,774	4,728
その他	1,825	1,842
無形固定資産合計	6,600	6,571
投資その他の資産	5,536 ¹	6,117 ¹
固定資産合計	30,831	31,783
資産合計	77,521	79,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	4,699
短期借入金	3,954	3,810
未払金	13,372	13,913
未払法人税等	478	525
引当金	231	287
その他	4,187	4,752
流動負債合計	27,405	27,989
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,041	1,041
退職給付引当金	1,324	1,320
その他	2,545	2,664
固定負債合計	9,911	10,026
負債合計	37,316	38,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	30,577	30,820
自己株式	3,460	3,460
株主資本合計	39,247	39,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	820	1,357
その他の包括利益累計額合計	821	1,366
少数株主持分	136	141
純資産合計	40,205	40,998
負債純資産合計	77,521	79,013

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	21,208	22,619
売上原価	12,378	12,963
売上総利益	8,829	9,655
販売費及び一般管理費	7,761	8,362
営業利益	1,068	1,292
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	0	0
為替差益	-	110
受取賃貸料	33	39
その他	22	29
営業外収益合計	66	193
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	351	-
売上割引	8	12
その他	28	17
営業外費用合計	420	60
経常利益	714	1,425
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	715	1,416
法人税、住民税及び事業税	108	344
法人税等調整額	382	223
法人税等合計	490	568
少数株主損益調整前四半期純利益	225	847
少数株主利益	0	1
四半期純利益	224	845

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	980	539
その他の包括利益合計	980	547
四半期包括利益	755	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	1,391
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	715	1,416
減価償却費	469	503
のれん償却額	203	241
固定資産売却損益(は益)	1	8
固定資産除却損	0	0
引当金の増減額(は減少)	16	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	11	14
支払利息	30	31
為替差損益(は益)	48	162
売上債権の増減額(は増加)	103	618
たな卸資産の増減額(は増加)	147	285
前払費用の増減額(は増加)	714	828
仕入債務の増減額(は減少)	43	523
未払金の増減額(は減少)	286	513
その他	27	758
小計	982	2,345
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	31	28
事業再編による支出	-	21
法人税等の支払額	2,004	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202	139
定期預金の払戻による収入	27	29
投資有価証券の取得による支出	0	976
有形固定資産の取得による支出	258	588
有形固定資産の売却による収入	14	32
無形固定資産の取得による支出	91	193
その他	42	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,016	3
長期借入金の返済による支出	171	168
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	500	563
その他	62	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	872
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,521	487
現金及び現金同等物の期首残高	11,377	11,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,856	11,504

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	436百万円	473百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	493百万円	389百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	9,194百万円	12,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,483	816
有価証券勘定	145	164
現金及び現金同等物	7,856	11,504

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	602	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,836	1,817	1,294	2,260	21,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	970	13	65	1,250	2,298
計	16,806	1,830	1,359	3,511	23,506
セグメント利益又はセグメント損失()	898	95	48	152	1,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,097
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	10
棚卸資産の調整額	24
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,707	2,296	1,728	2,887	22,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,296	28	75	1,751	3,153
計	17,003	2,324	1,803	4,639	25,772
セグメント利益	867	122	29	263	1,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,283
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	13
棚卸資産の調整額	23
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,292

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円46銭	28円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	224	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	224	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,109	30,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円79銭	25円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,964	3,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

サトーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。